

INPEXの事業

当社は、石油・天然ガス事業に加え、CCS/水素をコアとした低炭素ソリューションを提供します。また、総合エネルギー開発企業として、再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせるなど、クリーン且つ高付加価値な電力供給体制の発展に貢献します。

低炭素化ソリューション—CCS [P.38](#)



3
作る

採り出した石油や天然ガスを出荷するために処理します。

石油・天然ガス/LNG分野 [P.33](#)



1
探す

地下に存在する石油や天然ガスを最先端の技術を使って探し出します。



2
掘る

リグ(掘削装置)を使って井戸を掘り石油や天然ガスを採取します。



エネルギー・資源分野での新たな挑戦 [P.39](#)

石油・天然ガス生産までのプロセス

石油・天然ガスの開発は、下記の各プロセスの通り、その一つひとつが長い時間をかけて進められる壮大なプロジェクトです。鉱区の取得より探鉱、開発を経て、生産開始に至るまで数十年におよびます。

鉱区の取得	探鉱・評価	開発・開発準備作業	生産
対象地域の事前調査、権益に関わる契約交渉を行い、探鉱・開発権などを取得。	地下に存在する石油や天然ガスを最先端の技術を使用し、探査を行い、埋蔵量を評価。	開発に向けた準備作業、リグ(掘削装置)による開発井の掘削、石油や天然ガスの採取設備の建設。	採り出した石油や天然ガスを製品にするために精製・処理。

4
運ぶ

石油や天然ガスが需要家の皆様のもとに届けられます。

5
使う

日常生活に不可欠なエネルギーは、私たちの生活を支えます。

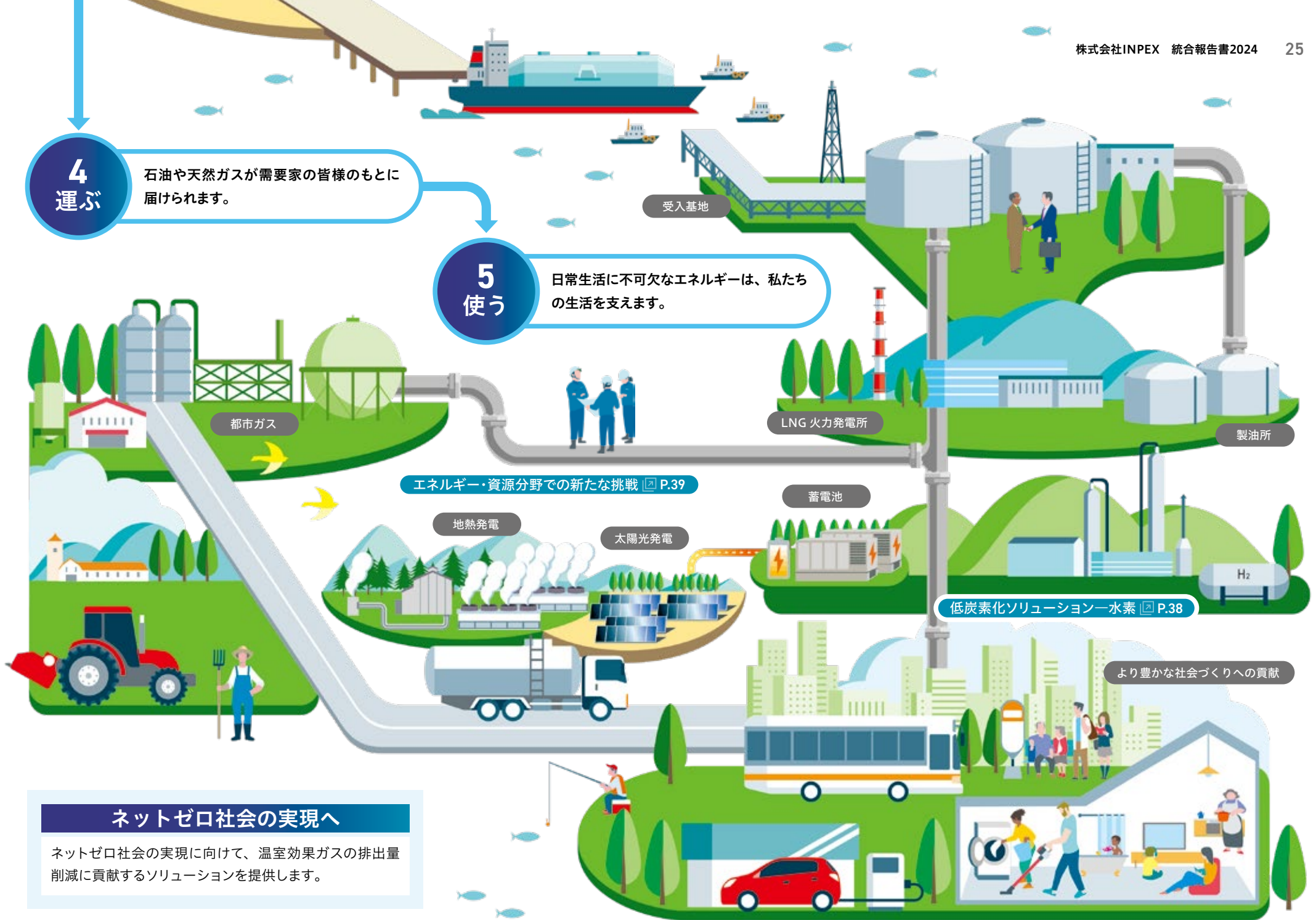
エネルギー・資源分野での新たな挑戦 [P.39](#)

低炭素化ソリューションー水素 [P.38](#)

より豊かな社会づくりへの貢献

ネットゼロ社会の実現へ

ネットゼロ社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に貢献するソリューションを提供します。



価値創造のあゆみ

当社は、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産という上流事業を中核とした会社として発展してきました。ネットゼロへの移行過程においても石油および天然ガス/LNGをクリーンなかたちで安定供給し、CCS/水素をコアとした低炭素化ソリューション等の提供を目指します。2050年ネットゼロに向けより豊かな社会づくりに貢献するとともに、持続的な企業価値の向上を実現していきます。

インドネシア マハカム沖 油・ガス田の生産開始

1966年にインドネシア政府と生産分与契約（Production Sharing Contract）を締結し、マハカム沖鉱区の権益を取得しました。その後、1972年から原油及び天然ガスの生産を開始。生産した天然ガスをポンタンLNGプラントへ供給していました。ポンタンLNGプラントは世界最大級のLNG生産基地の一つであり、長期間にわたり日本及びアジアの需要家へLNGの安定供給を行い、当社の成長に大きく貢献しました。

創出価値 ▶ インドネシア政府との緊密なパートナーシップを構築



1940

1941

帝国石油(株) 設立



1942

▶ 生産中

国内における石油・天然ガスの生産開始

国内において1942年から石油・天然ガスの探鉱・開発・生産活動を行ってきました。1984年からは、日本最大級の南長岡ガス田での生産を続けています。

創出価値 ▶ 石油・天然ガスの陸上開発及び生産能力を獲得



1950

1960

1966

国際石油開発(株) 設立



1972

▶ 2017年 鉱区返還

1970

1973

ジャパン石油開発(株) 設立



1982

▶ 生産中

1980

1990

アラブ首長国連邦 アブダビプロジェクトの生産開始

1973年にアラブ首長国連邦アブダビ沖のADMA鉱区権益に参加し、1982年から同海域最大の油田である上部ザ Gum油田の生産を開始。その後、1985年ウムアダルク油田、1987年サター油田の生産開始以来、順調に生産を継続しています。2015年にはアブダビ陸上鉱区の権益を取得し、生産を継続しています。 [P.35](#)

創出価値 ▶ アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ首長国との長期的・重層的関係を構築



価値創造のあゆみ

オーストラリア イクシスLNGプロジェクトの生産開始

1998年に本プロジェクトが位置する鉱区の権益を取得し、開発準備作業を経て、2012年にFID（最終投資決定）をしました。生産に必要な施設の建設作業や試運転作業を経て、2018年から生産を開始し、安定操業を継続しています。

本プロジェクトは、日本企業がオペレーターを担う初の大型LNGプロジェクトです。本プロジェクトを通じ、当社は更なる成長へ大きく前進しました。

[P.33](#)

- 創出価値**
- ▶ 日本企業初の大型LNGプロジェクトのオペレーターへ
 - ▶ 洋上開発からLNGの液化・輸送・受入まで、グローバルガスバリューチェーンを構築
 - ▶ 大規模プロジェクトのマネジメントスキルを構築



世界中でネットゼロに向けたエネルギー移行が進む今、当社はより低炭素なエネルギーの安定的な供給と、持続可能で地球環境に配慮した「責任あるエネルギー・トランジション」を目指します。



[P.29](#)

2008
国際石油開発
帝石(株)発足

2000

2010

2013
2015

インドネシアにおける
地熱発電事業に参画

2018
▶ 生産中

2020

2021
(株)INPEXへ商号変更

2021
ネットゼロ5分野
戦略の公表

2022
欧州での
風力発電事業に参画

2023
▶ 2030年代初頭
生産開始予定

2025
INPEX Vision
2035の公表

2023
Enel Green Powerとの
ジョイントベンチャーにより
豪州再生可能
エネルギー事業に参画

直江津LNG基地の操業開始

2013年に海外からのLNGを受け入れる直江津LNG基地が稼働しました。本基地でLNGを気化し、熱量を調整したのちに天然ガスパイプラインネットワークを通じて需要家へお届けしています。また、2018年よりイクシスLNGプロジェクトからのLNGの受入れを開始しました。

創出価値 ▶ 天然ガス供給能力及び安定供給体制の強化



インドネシア アバディガス田改定開発計画の承認

1998年に公開入札によりインドネシア領アラフラ海に位置するマセラ鉱区の権益を取得しました。2000年に掘削した試掘第1号井によりアバディガス田を発見。これはインドネシア領アラフラ海域における初の石油・天然ガスの発見です。2023年に改定開発計画が承認されました。今後はFID（最終投資決定）に向けて必要な準備作業を進めていきます。

[P.34](#)

創出価値 ▶ イクシスで得た知見を
アバディの計画・設計に最大限反映



2035年にありたい姿

[P.30](#)

価値創造プロセス

経営理念

私たちは、エネルギーの開発・生産・供給を、持続可能な形で実現することを通じて、より豊かな社会づくりに貢献します。

外部環境

世の中の動き

- エネルギーのトリレンマ
 - ・エネルギー安全保障の確保
 - ・エネルギーへの公平なアクセス
 - ・持続可能な地球環境の実現

リスク

- 地政学リスクの高まり
- 第7次エネルギー基本計画の閣議決定
- 災害・事故・システム障害等のリスク
- 探鉱・開発・生産に成功しないリスク
- 油価・天然ガス価格・為替・金利の変動リスク
- 気候変動に関するリスク
- カントリーリスクなど

機会

- 天然ガス/LNGの重要性の拡大
- CCSの導入、水素/アンモニアの活用など多様な低炭素対策を並行して進める必要性
- エネルギー供給システムの強靱化・高度化

インプット

ビジネス

アウトプット

アウトカム

人的資本

- ・従業員数:3,679人
- ・外国人従業員比率:42.7%
- ・新規社員女性比率:26.5%

自然資本

- ・確認埋蔵量:33.4億バレル
- ・風力・地熱・太陽光等の自然エネルギー

製造資本

- ・直江津LNG基地
- ・総延長約1,500kmの国内天然ガスパイプラインネットワーク
- ・世界約20カ国に所在するプロジェクト

社会・関係資本

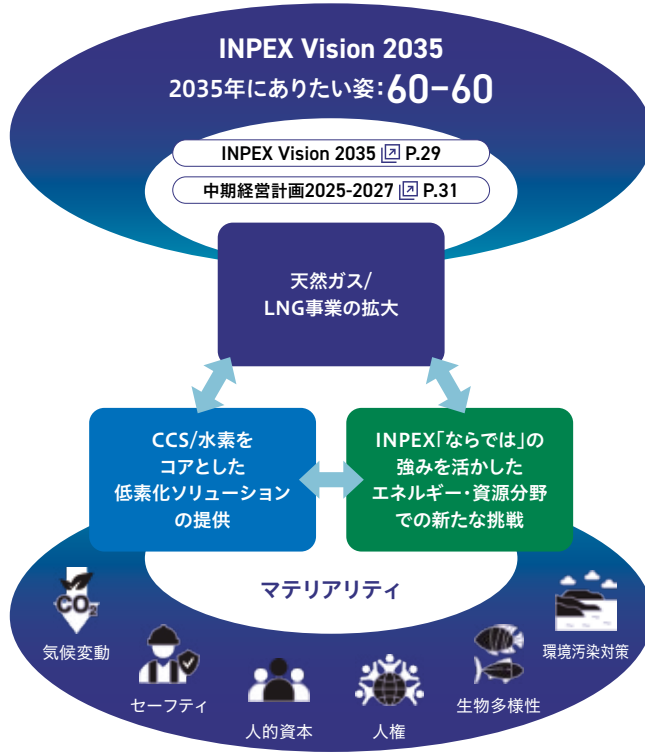
- ・先住民および地域住民との対話を重視
- ・人権の尊重

知的資本

- ・研究開発費用:356億円
- ・80年以上に及ぶ地下開発技術

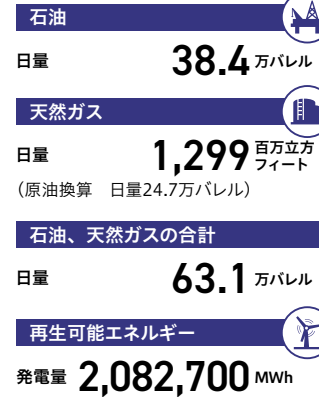
財務資本

- ・ネットD/Eレシオ:0.33
- ・自己資本比率:63.5%
- ・探鉱前営業CF:8,999億円

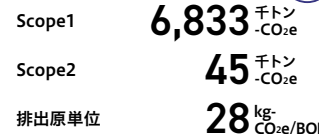


人々の生活に欠かせないエネルギー供給

生産物



温室効果ガス排出量



経済価値

- 持続的な企業価値向上と利益還元

社会価値

- エネルギーの安定供給
- 地域社会への貢献、雇用機会の創出

環境価値

- エネルギーのクリーン化
- 環境負担の少ない天然ガスの供給
- 石油・天然ガスのクリーン化
- 温室効果ガスの排出量削減
- 生物多様性の保全

SDGsの達成に貢献



事業規模を
60%拡大

INPEX Vision 2035
2035年に
ありたい姿
60-60

GHG排出
原単位を
60%削減

※ 2024年12月実績

INPEX Vision 2035

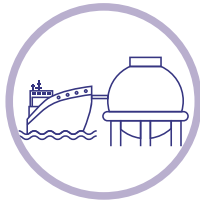
INPEX Vision 2035「責任あるエネルギー・トランジション」は、経営環境の変化を踏まえつつ、2035年に向けた当社の長期戦略の策定とともに、2025年から2027年までの3年間の中期経営計画を策定し、当面の具体的な取り組みと目標を示しています。世界中でネットゼロに向けたエネルギー移行が進む今、当社はこの「INPEX Vision 2035」に基づき、より低炭素なエネルギーの安定的な供給と、持続可能で地球環境に配慮した「責任あるエネルギー・トランジション」を目指しています。

エネルギー事業環境についてのINPEXの捉え方

近年の地政学リスクを背景に、「エネルギーの安定供給」の戦略的重要性が再認識されました。一方で、気候変動問題の重要性は変わることはなく、ネットゼロに向けて着実に前進していく必要があります。こういった状況下、INPEXは3つの点に着目しました。

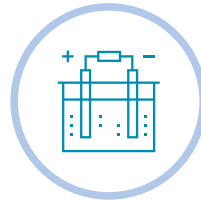
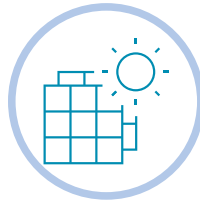
天然ガス/LNGの 重要性が拡大するであろうこと

ネットゼロへの移行過程においても、エネルギーは手の届く価格で安定的に供給される必要があります。天然ガス/LNGは、他の化石燃料と比較してGHG排出原単位も相対的に小さく、「現実的な移行期の燃料」として重要性が高まると考えています。



多様な低炭素対策を 並行して進める必要があること

ネットゼロへの移行には、地域ごとの事情や移行の段階に応じて適切な手段を選択することが重要です。再エネの導入だけでなく、既存の石油・天然ガス生産施設へのCCS導入や、水素/アンモニアを活用していくことなども、現実的な移行への道筋となると考えています。



ネットゼロを見据えた エネルギー供給システムの強靱化・ 高度化が必要であること

発展途上国での電力需要増加に加え、先進国でも半導体製造やAI需要により電力消費の再増加が予測されています。また、再エネの導入拡大に伴う需給調整の課題から、電力供給システムの高度化が必要となっており、そのために必要となる鉱物や希少資源の重要性も高まっています。



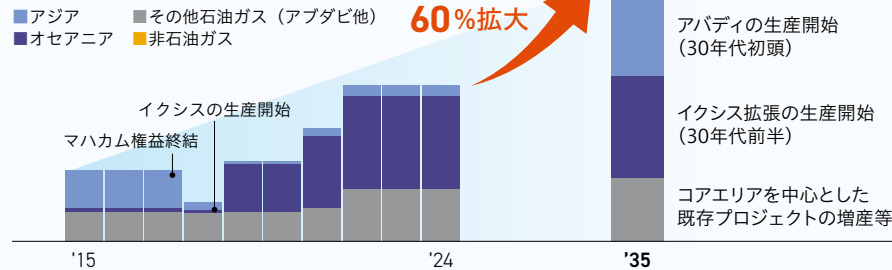
INPEX Vision 2035

2035年にありたい姿：60-60を目指して

事業規模を60%拡大します ※1

イクシスの生産開始やアバダビでの事業拡大を通じて過去10年間で大きく成長を遂げました。次の10年も、アバディやイクシス拡張といった仕掛中案件を収益性を確保した上で実現し、成長を続けます。

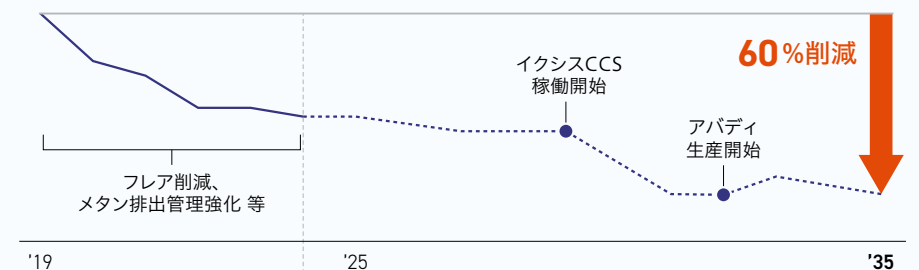
営業CF成長のイメージ



GHG排出原単位を60%削減します ※2

生産プロセスの見直し等の努力を積み上げることでGHG排出原単位を確実に削減してきました。次の10年は、CCSを通じてインパクトのある削減を実現すると同時に、社会全体の低炭素化へ貢献していきます。 ※3

GHG排出原単位の見通し



※1 将来、過去ともに外部事業環境を一定とした場合の概算値(2025年以降はコスト・売上ともに2.3%/年のインフレーションを考慮) ※2 2019年比の削減目標(Scope1+2。現在の経済環境と合理的な予測を反映したものであり、技術進展、経済合理性、各国・地域の施策実現等の事業環境を前提としている) ※3 2019年時点で操業していたプロジェクトについては絶対量ベースでの排出量削減を目指す。また、サプライチェーン上のステークホルダーと協働しScope3削減の取組みも並行して進める。加えてCCS、水素、再エネ事業等を通じて、社会に対し820万トン/年程度の削減貢献(製品・サービスを通じて当社が社会のGHG排出削減に貢献した量)創出を目指す。(2025年以降はコスト・売上ともに2.3%/年のインフレーションを考慮)

2035年に向けてINPEXが実現していくこと

- 成長の源泉である既存プロジェクトを一層強化します 安全・安定操業を最優先し、エネルギーの安定供給と同時に、株主還元・成長投資の原資を確保します。
- 将来の飛躍を現実のものにしていきます 「現実的な移行期の燃料」としての天然ガスの供給力強化を軸に、相乗効果/補完効果が期待できる低炭素分野や電力関連の新たな取組みを強化し、収益基盤を拡大すると同時に2050年ネットゼロに向けて前進します。コアエリアを中心に事業基盤を拡大し、業績の成長にあわせて株主還元を拡大していきます。

成長軸 ①

天然ガス/LNG事業の拡大

天然ガス/LNG事業をオペレーターとして上流から下流まで一貫通で行っている世界でも数少ない会社の一つです。2035年に向けた次の成長の柱として、アバディとイクシス拡張プロジェクトの実現を目指します。

成長軸 ②

CCS/水素をコアとした低炭素化ソリューションの供給

よりクリーンな天然ガス/LNG事業を実現するため、CCSを通じインパクトのあるGHG削減を行います。更には、第三者に対してもCCS/水素をコアとしたGHG削減ソリューションを提供し新たな収益源とすることを目指します。

成長軸 ③

INPEX「ならではの」強みを活かしたエネルギー・資源分野での新たな挑戦

石油・天然ガス事業に次ぐ新たな収益源獲得を目指し、電力事業およびその周辺分野での事業展開に挑戦します。

中期経営計画2025-2027

INPEXは、次の3年間で具体的に何に取り組むのか

既存プロジェクトの安全/安定操業へ向けた取組み

既存プロジェクトにおいて安全で安定的な操業を継続することを最優先に、加えてコスト削減の努力により収益性の向上に努めます

- **イクシス** : 年間930万トンの安定生産の体制を中長期的に維持・継続するために必要な条件を整えます
- **アブダビ** : 当社アセットのうち最大の生産量を誇るアブダビ産原油の安定供給を継続しつつ、更にクリーン化を進めます
- **国内** : 2024年に新設した株式会社INPEX JAPANを通じ、上下流一体での効率的な事業展開と収益性向上に取り組めます
- **東南アジア** : コアエリアに根を張った事業を継続するとともに、更なる発展のための機会を追求します
- **欧州・その他** : ノルウェーを中心に欧州での発展機会を追求すると同時に、中央アジアに位置する既存プロジェクトの安定操業を継続します
- **LNGトレーディング** : プロジェクトからの供給を補完すると同時に、より効率的かつ柔軟にLNGを供給可能にするための能力を強化します

成長軸 ①

天然ガス/LNG事業の 拡大へ向けた取組み

イクシス：需要増加が見込まれるアジア地域へのアクセスに優れた豪州からのLNG供給を、よりクリーンなかたちで拡大することを目指します。更なる低炭素化に向けてCCSを実装することに加えて、2030年代のLNG生産能力の拡大に向けた準備も進めていきます。

アバディ：収益性を確保した上で、2027年中の最終投資決定（FID）を目指します。そのために、2025年に基本設計（FEED）を開始し、各種準備を着実に前進させます。

成長軸 ②

低炭素化ソリューションへの 取組み

CCSを通じインパクトのあるGHG削減を目指します。更にはCCS/水素をコアとしたGHG削減ソリューションを第三者に提供し新たな収益源とすることを目指します。

そのために、国内での実装試験を通じてノウハウを獲得し、参画中LNGプロジェクトでのCCS実装、国内での先進的CCS事業の推進、クリーン水素/アンモニア供給の事業化を国内外で進めていきます。

成長軸 ③

エネルギー・資源分野での 新たな取組み

INPEX「ならでは」の強みを活かせるかたちで電力事業とその周辺分野での事業展開の拡大にチャレンジします。

そのために、可能な限りクリーンな電力供給に取り組むとともに、石油・天然ガス以外の地下資源回収に挑戦します。また、データセンター等の電力多消費産業に対し、供給エネルギーの効率化・クリーン化の機会を提供します。

資本効率の改善

財務・経理本部長×経営企画本部長対談 [P.09](#)

HSE※の取組み深化

セーフティ [P.48](#)

気候変動対応 [P.46](#)

人材パフォーマンスの強化

人的資本 [P.50](#)

デジタル技術の徹底活用

デジタル技術の徹底活用 [P.41](#)

R&Dによる優位性発展・ 新規事業創造

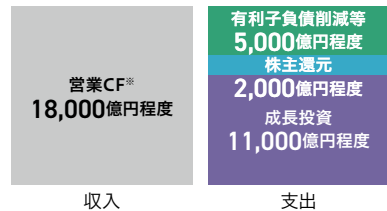
技術戦略 [P.40](#)

INPEX Vison 2035/中期経営計画2025-2027

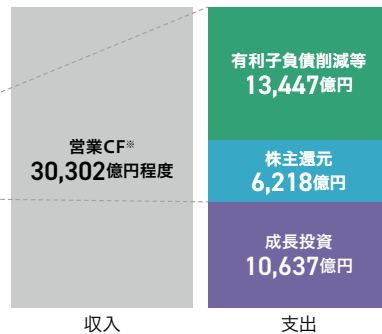
資金配分

過去3年間で有利子負債の削減が進んだことから、2025～27年の3年間では、成長投資と株主還元を一層強化していきます。成長投資においては、株主価値拡大に貢献する案件に絞り込んだ上で投資します。

2022年～2024年 中期経営計画における資金配分想定
油価前提\$60/bbl、為替前提110円/USD



2022年～2024年 資金配分(実績)
平均油価\$87.0/bbl、平均為替141.3円/USD



※ 探鉱前営業CF(共同支配会社であるイクシス下流事業会社を含む)を示しており制度会計ベースとは異なる。以降同じ。

2025年～2027年 中期経営計画における資金配分想定



※1 油価\$70/bbl、為替135円/USDの場合の概算値
※2 LNGプロジェクトと一体のCCS関連投資を含む

株主還元を更に強化していきます

● 配当による安定的な株主還元をベースとしつつ、状況に応じ機動的に自己株式の取得も実施

投資規律を遵守した上で積極的な成長投資を行います

- 天然ガス/LNG分野を中心に、インパクトのある成長を追求
- 投資CFの2割程度を低炭素分野と電力関連分野に投資することを想定するもの、投資に移行する段階でプロジェクトの採算性を厳正に評価
- スピード感のある成長を実現するための手段として、アセット買収やM&Aを通じた成長機会も積極的に追求。その際、当社が保有する操業施設や組織能力とシナジーが見込まれることを精査した上で実行

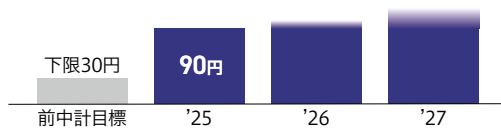
現時点での有力な投資案件

- 既存プロジェクトの維持・拡大: 11,000億円程度
- 天然ガス/LNG事業のクリーンなかたちでの拡大**2: 5,000億円程度
- CCS/水素や電力事業およびその周辺分野: 2,000億円程度 (その他、10,000億円～の潜在的投資案件が存在)

株主還元

累進配当による安定的な還元に加え、機動的に自己株式取得を行います。業績の成長にあわせて株主還元を強化していきます。

1株当たり年間90円を起点とする累進配当**1を実施します



事業環境や財務/経営状況を踏まえつつ、累進配当をベースに機動的な自己株式取得も行うことで、総還元性向**2 50%以上を目指します



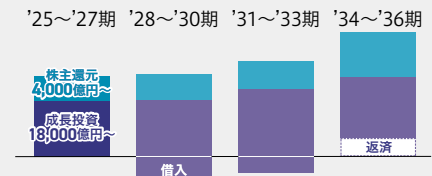
※1 前期の1株当たり年間配当金に対して維持又は増配

※2 配当支払額と自己株式取得予定額の合計金額÷当期利益

[参考:長期的な株主還元と成長投資の考え方]

- アバディヤイクシス拡張等、大型の投資が見込まれる時期においても安定的な株主還元を継続できるような資金運用を目指します。
- また、大型の成長投資案件が生産を開始して以降は、財務健全性に配慮しながら株主還元の拡大を図ります。

株主還元と成長投資の長期的なイメージ



経営指標

指標	2024/12実績	2025/12予想	2027/12目標	2035/12目標
重大な事故**1	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
株主還元 (配当・総還元性向**2)	86円 55.0%	90円 50%以上	90円を起点とした累進配当 50%以上	—
営業CF	8,999億円	8,000億円	22,000億円以上**4 (3年間累計)	60%拡大 (2024年比)**5
GHG排出原単位**3	28kg/boe	—	35%削減 (2019年比)	60%削減 (2019年比)
ROE	9.5%	6.6%	株主資本コストを上回ることを目指す	10%以上
ROIC	8.4%	6.0%	WACCを上回ることを目指す	10%以上

※1 オペレータープロジェクトにおける、死亡事故、重篤負傷、重大漏洩(PSE Tier 1)。 ※2 配当支払額と自己株式取得予定額の合計金額÷当期利益 ※3 Scope 1+2 ※4 油価 \$70/bbl、為替レート 135円/USDの前提 ※5 外部事業環境を一定とした場合(2025年以降はコスト・売上ともに2.3%/年のインフレーションを考慮)

プロジェクト別成長戦略

石油・天然ガス/LNG分野

イクシスLNGプロジェクト

プロジェクトの概要

契約地域(鉱区)	WA-50-L/WA-51-L
作業状況	生産中
生産能力	LNG：年間930万トン LPG：年間約165万トン コンデンセート： 日量約10万バレル(ピーク時)
事業会社(設立)	INPEX Ichthys Pty Ltd (2011年4月5日)



価値創造ストーリー

1998年	● 本プロジェクトが位置する鉱区の探鉱権を取得
2012年	● 最終投資決定(FID)
2018年	● 生産開始
2023年	● 1,000カーゴ達成
2025年 ～ 2027年	● 更なる低炭素化に向けて、CCSを実装 2030年代のLNG生産能力拡大に向けた準備を推進
2030年代前半	● 第3トレインの操業開始を目指す

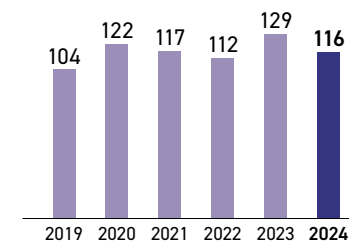
プロジェクトの現況

本プロジェクトでは、2018年7月に生産を開始し、その後、順次コンデンセート、液化天然ガス(LNG)、液化石油ガス(LPG)各製品の出荷を開始しました。2018年の生産開始以来、安定生産を継続し、2023年には過去最高となる計129カーゴのLNGを出荷しました。2024年下期には施設トラブルによって生産レートを制限しましたが、操業現場における迅速な対応が奏功し、同年11月には復旧済みです。なお、2025年には、安定生産を継続することを目的として、1ヵ月半程度の計画シャットダウンメンテナンスの実施を予定しています。

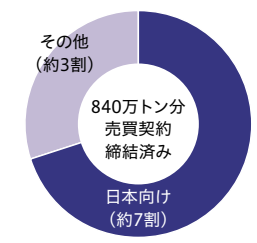
本プロジェクトでは、LNG年産840万トン分の売買契約は締結済みです。LNGの約7割が日本の買主向けであり、日本の輸入量の約1割強に相当するLNGを生産しています。今後も安全操業への高い意識を持ちながら、エネルギーの安定供給に努めていきます。

今後の課題としては、LNG年間930万トンの安定生産を継続できる体制を構築するとともに、INPEX Vision 2035の達成に向け、同プロジェクトの低炭素化を進めていくことです。

LNGカーゴ数



LNG長期販売契約内訳



中長期戦略

■ 低炭素化に向けたCCSの実装

当社は2022年に北部準州北西沖合GHGアセスメント鉱区G-7-AP (Bonaparte) の53%の権益を取得しました。イクシスプロジェクトのCO₂を同鉱区に2030年頃から圧入することを目指し、現在評価作業を実施中です。また、第三者のCO₂圧入によるCCSの商業化(ハブ化)も検討しており、関係者との協議などを進めています。

■ LNG生産能力の拡大

本プロジェクトでは、2つのトレインによる生産を行っていますが、今後LNG需要の増加が見込まれるアジア地域への供給を行うべく、第3トレイン拡張を検討しています。2030年代前半での第3トレイン稼働には、ガスソースとなり得る天然ガスの確保が必須です。引き続き、周辺鉱区の取得や探鉱活動等を通じ、ガスソースの確保を行います。

イクシスのLNG生産能力イメージ



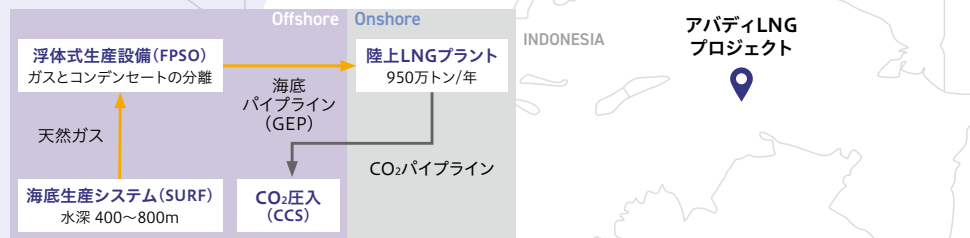
プロジェクト別成長戦略 石油・天然ガス/LNG分野

アバディLNGプロジェクト

プロジェクトの概要

契約地域(鉱区)	マセラ
作業状況	開発準備中
事業会社(設立)	(株)INPEXマセラ (1998年12月2日)

開発コンセプト



価値創造ストーリー

1998年	マセラ鉱区の100%権益を取得
2000年	アバディガス田を発見
2019年	年間950万トン規模のLNGを生産する開発計画に対するインドネシア政府の承認を取得
2023年	プラタミナ及びペトロナスが新パートナーとしてプロジェクトに参画 CCSを追加した改定開発計画に対するインドネシア政府の承認を取得
2025年 }	2025年中に基本設計(FEED)を開始
2027年	2027年中の最終投資決定(FID)を目指す
2030年代初頭	生産開始を目指す

中期経営計画
INPEX Vision 2035

プロジェクトの現況

本プロジェクトは、当社がオペレーターとして参画するアジアでも有数の大規模プロジェクトです。プロジェクトの実現後には、今後LNG需要の増加が見込まれるインドネシアを含むアジア地域において、長期にわたり安定したエネルギー供給が可能となります。本プロジェクトでは、アバディガス田の天然ガスを、陸上LNG施設で液化し、イクシスプロジェクトと同程度となる年間約950万トンのLNGを生産するとともに、日量最大約35,000バレルのコンデンセート、日量約1億5千万立方フィートの天然ガスを生産する計画です。

2024年は2023年11月に承認された改定開発計画に基づき、基本設計(FEED)開始に向けた入札作業、陸上・海上の地盤調査・物理探査、環境関連の許認可取得プロセス等を実施しました。

今後の計画・課題

■ 2030年代初頭の生産開始を目指して

2025年中に基本設計(FEED)を開始するとともに、並行してマーケティング、資金調達、用地確保等を進め、2027年中の最終投資決定(FID)を目指します。FID後は速やかに設計・調達・建設(EPC)フェーズに移り、CCS関連施設を含め、海底生産システム(SURF)、浮体式生産設備(FPSO)、海底パイプライン(GEP)、陸上LNGプラントを建設し2030年代初頭の生産開始を目指します。

■ 課題と対処方針

特集:イクシス・アバディLNGプロジェクト事業本部長対談 P.20

プロジェクト遂行に当たって想定される課題には以下の通り対処してまいります。

プロジェクト実行リスク(グリーンフィールドプロジェクト)

▶イクシスLNGプロジェクトで得た知見の最大限の活用、パートナーからの人材受入れ

カントリーリスク

▶インドネシア政府当局との密なコミュニケーション、国営企業であるプラタミナとの連携

コスト・スケジュール

▶請負業者間の競争環境維持、FEEDを通じた確度の高い見積もり

上記に加え、FEED後には最新のコスト・スケジュール見積もりを基にインドネシア政府とプロジェクトの経済性を再確認し、十分な経済性を確保することとしています。

プロジェクト別成長戦略 石油・天然ガス/LNG分野

アブダビ

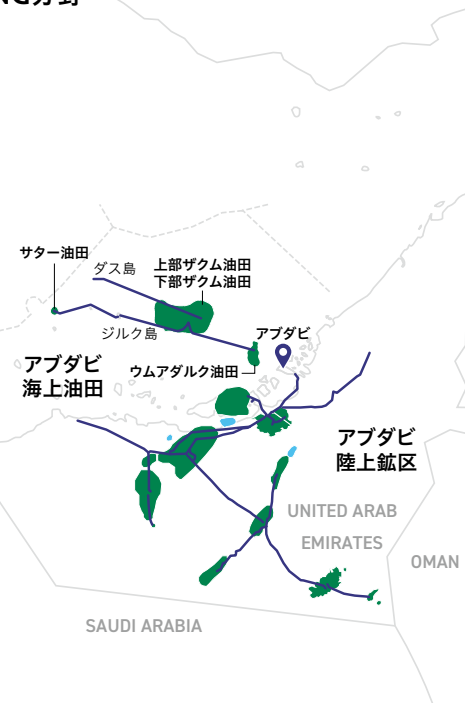
プロジェクトの概要

● アブダビ陸上鉱区の概要

契約地域(鉱区)	アブダビ陸上鉱区
作業状況	生産中
事業会社(設立)	JODCO Onshore Limited (2015年4月15日)

● アブダビ海上油田の概要

契約地域(鉱区)	①下部ザクム油田 ②上部ザクム油田 ③サター油田/ウムアダルク油田
作業状況	生産中
事業会社(設立)	① JODCO Lower Zakum Limited (2018年1月25日) ②③ジャパン石油開発(株) (1973年2月22日)



プロジェクトの現況

■ アブダビ陸上鉱区

2015年4月に本鉱区の5%の参加権益を取得しました。本鉱区内には、世界でも有数の超巨大油田が存在し、日量200万バレルの生産能力の下、現在11油田から安定的に原油生産が行われています。

■ アブダビ海上油田

当社は、1973年からアラブ首長国連邦アブダビ沖合にて、海上油田の開発・生産事業に携わっています。現在では、世界有数の規模を誇る上部ザクム油田をはじめ、下部ザクム油田、サター油田、ウムアダルク油田の4つの海上油田の開発・生産に参画しています。下部ザクム油田においては、ADNOCよりアセットリーダーに任命され、同油田の原油生産能力を日量45万バレルに引き上げるべく、主導的な立場で開発作業を進めています。今後は、陸上・海上の各油田において掲げる生産目標を着実に達成しつつ、開発・生産コストの削減を実現することが重要となります。そのため、当社は今後もADNOC及びパートナー各社と密接に連携しながら、開発計画及び開発投資の最適化を図っていきます。

アセットリーダーとは？

アブダビの陸上・海上油田の開発・生産においてADNOCに助言を与える役割を果たすとともに、操業会社であるADNOC Offshore又はADNOC Onshore(以下「オペレーター」と)と緊密に連携しながら、生産目標の達成、開発・生産コストの削減、オペレーターへの技術移転等に取り組むIOC(International Oil Company)パートナーのことで、アセットリーダーはADNOCに任命権があり、当社は、2018年より下部ザクム油田のアセットリーダーに任命されています。これは当社の技術力だけでなく、当社が長きに亘ってアブダビと築いてきた信頼関係が高く評価された結果と考えています。

価値創造ストーリー

1973年	● アラブ首長国連邦・沖合にて海上油田の開発・生産事業に参画
2014年	● 上部ザクム油田権益期限延長 (2017年100万BD増産コミットにより2051年まで再延長)
2015年	● アブダビ陸上鉱区(ADCO)の5%参加権益取得(2054年まで)
2018年	● 下部ザクム油田の権益取得(2058年まで) およびサター・ウムアダルク油田の権益期限延長(2043年まで)
2019年	● Onshore Block 4鉱区公開ラウンドにてオペレーターとして単独落札
2021年	● Onshore Block 4試掘・評価井の掘削作業を実施、複数の油ガス層を発見
2025年 ～ 2027年	● アブダビ陸上/海上油田の安定操業を継続するとともにクリーン化を推進 Onshore Block 4鉱区からの本格生産に向けた開発を着実に進行

中長期戦略

■ 安定操業継続と更なるクリーン化を目指して

当社アセットのうち最大の生産量を誇るアブダビ産原油の安定供給を継続しつつ、更なるクリーン化を進めます。ADNOC等のプロジェクトパートナーと連携し、権益を保有する陸上鉱区および4つの海上油田の安定操業に貢献するとともに、生産能力拡大に向けた開発計画を着実に推進します。また、既に非常に低いGHG排出原単位を実現しているものの、海上油田の更なる低炭素化に向けて陸上グリッドからのクリーン電力の活用を推進します。

■ Onshore Block 4鉱区開発に向けて

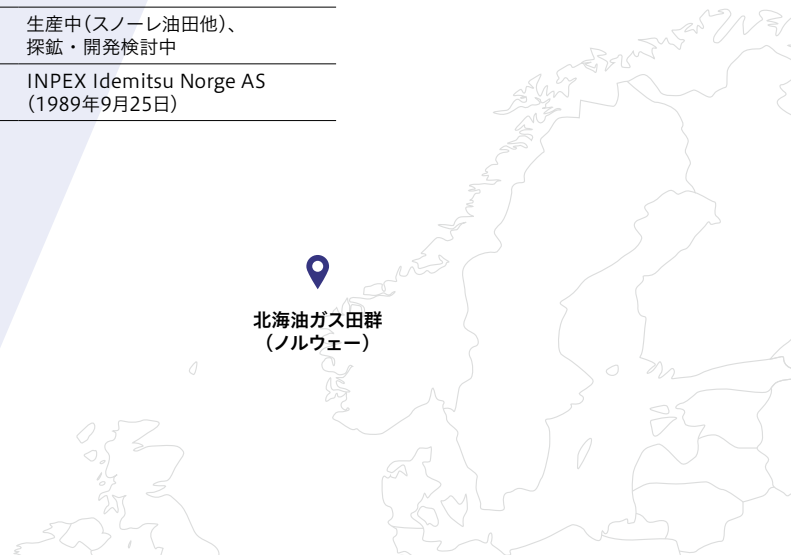
当社は、ADNOCが2018年に実施し、アラブ首長国連邦アブダビにおいて初めて開催された探鉱鉱区開発ラウンドに参加、オペレーターとして単独でOnshore Block 4鉱区を落札しました。2021年5月から試掘評価井を掘削した結果、複数の油ガス層を発見しています。試掘・評価作業井の結果を受け、開発・生産フェーズへの移行を検討中です。

プロジェクト別成長戦略 石油・天然ガス/LNG分野

ノルウェープロジェクト

プロジェクトの概要

契約地域(鉱区)	スノーレ油田他
作業状況	生産中(スノーレ油田他)、 探鉱・開発検討中
事業会社(設立)	INPEX Idemitsu Norge AS (1989年9月25日)



価値創造ストーリー

2021年	● スノーレ油田等のプロジェクトへの参入
2022年	● INPEX Idemitsu Norge ASにおいてノルウェー上流事業戦略策定
2023年	● 浮体式洋上風力発電からスノーレ生産施設への電力給電開始
2024年	● CCS事業への参入を決定
2025年 ↓ 2027年	● 既発見未開発油ガス田の開発検討、探鉱・M&A機会の追求を継続 スノーレ等既存生産プロジェクトの更なる低炭素化

プロジェクトの現況

当社は、株式会社INPEXノルウェーの100%子会社であるノルウェー現地法人INPEX Idemitsu Norge AS (以下、IIN社)を通して、複数のプロジェクトを操業しています。IIN社は、北部北海・ノルウェー海北部・バレンツ海に多数の石油・天然ガス生産・探鉱ライセンスを保有しており、その中でも1992年から生産を開始しているスノーレ油田はIIN社最大の生産規模になります。その他にも、フラム油田、ベガガス/コンデンセート田、デューバ油ガス田を含む8つの油ガス田で現在生産を行っています。生産された原油や天然ガスの多くは欧州市場に販売しており、欧州におけるエネルギー供給の一端を担っています。また、2024年12月には、ノルウェー法人であるSval Energi ASから、同社が保有するトルウッドヴァングCCS社の持分を一部取得することに合意しました。これは、当社にとって欧州における初めてのCCS事業への参入です。

今後は、中長期的な低炭素化及び生産量の増大を図り、事業価値の向上に一層努めてまいります。



ハイウィンド・タンペン浮体式洋上風力発電施設

中長期戦略

■ 更なる低炭素化へ向けて

2023年より、スノーレプロジェクトの近傍に建設したハイウィンド・タンペン浮体式洋上風力発電施設から同プロジェクトへの安定的な電力供給を継続しています。また、油田開発を目指すウィスティングプロジェクトでは、洋上CCSを導入するコンセプトの検討作業を実施中です。更に、トルウッドヴァングCCSプロジェクトにおいては早期の稼働開始に向けて潜在的なCO₂排出事業者との協議を継続しつつ最適な開発コンセプトの検討作業を進めていきます。

■ 既発見油ガス田の開発及び探鉱・M&A機会の追求

IIN社は、ノルウェーにおける2024年Awards in Predefined Area (APA) ラウンドに参加し、北海北部及びノルウェー海北部に位置する8つのライセンス(うち2つはオペレーター)を落札しました。これにより、IIN社がオペレーターとして保有するライセンスは合計3つとなります。

今後も、複数の既発見未開発油ガス田の開発を進めるとともに、探鉱・M&Aを通じた低炭素油ガスアセットの獲得による生産量の更なる拡大を図り、事業価値の向上を目指します。

プロジェクト別成長戦略 石油・天然ガス/LNG分野

国内

プロジェクトの概要

当社は国内において、1950年代から天然ガスの探鉱・開発・生産活動を開始し、1984年から日本最大級の南長岡ガス田（新潟県長岡市）において生産を続けています。

2013年にはLNGの受け入れ基地である直江津LNG基地（新潟県上越市）が稼働しました。本基地で受け入れたLNGを気化した後、南長岡ガス田にて生産した天然ガスと合わせて、関東甲信越から北陸にかけて広がる総延長約1,500kmの天然ガスパイプラインネットワークを通じ、都市ガス事業者および工業用需要家へ供給しています。更に2018年10月には当社がオーストラリアにて生産・操業を行うイクシスLNGプロジェクトから初めて出荷したLNGを直江津LNG基地にて受け入れを開始しました。ネットゼロ社会への移行期において天然ガスの重要性が高まっている状況において、当社の国内における天然ガス供給能力および安定供給体制が一層強化されることで、海外のガス供給源と国内ガス市場とを結ぶグローバルガスバリューチェーンの一翼を担っています。

価値創造ストーリー

1950年代	● 日本国内で天然ガスの探鉱・開発・生産活動を開始
1984年	● 南長岡ガス田の生産開始
2013年	● 直江津LNG基地の商業運転開始
2018年	● 直江津LNG基地にイクシスからの第1船が入港
2023年	● 直江津LNG基地にてLNG船・LPG船を合わせ外航船100隻目の受け入れを達成
2024年	● 株式会社INPEX JAPAN設立 ● 新東京ライン建設第五期工事完成



プロジェクトの現況

当社はコアエリアである日本国内の事業を取り巻く環境の変化に対応しつつ、地政学リスクの増大が懸念される中、重要性の高まる国産ガスアセット・供給網を活用した成長戦略を進め、エネルギートランジションに対応するための付加価値のある事業を創出していくことが重要であると考えています。これらを達成するためには、当社グループの経営体制の合理化、意思決定の迅速化及び本事業の機動的かつ効率的な推進等を行うことが必要であるため、株式会社INPEX JAPANを設立し、当社の国内における天然ガス事業等は、同社を通じて行っています。

中長期戦略

■ 上下流一体での効率的な事業展開と収益性向上への取り組み

国産天然ガス、輸入LNG、1,500kmのガスパイプラインネットワークの補完関係を活かし、ガスの安定供給を継続していきます。また、国内生産量の維持・拡大に向け、回収率向上のための追加坑井の掘削に加え、有望地域での探鉱を継続します。



南長岡ガス田(越路原プラント)



直江津LNG基地

プロジェクト別成長戦略

低炭素化ソリューション

CCS/水素

2050年ネットゼロに向け、エネルギーの低炭素化に取り組みます。

CCSを通じたインパクトのあるGHG削減や第三者に対するCCS/水素をコアとしたGHG削減ソリューションを提供し新たな収益源とすることを目指します。

柏崎ブルー水素・アンモニア製造一貫実証試験

当社が実施する「ブルー水素・アンモニア製造・利用一貫実証試験」は、利用時にCO₂が発生しないクリーンなエネルギーである水素・アンモニアを、その製造から利用まで一貫して行う、国内初のプロジェクトです。2023年に地上プラント設備の本工事を開始し、2025年よりブルー水素・アンモニア供給を開始予定です。

原料となるガスは新潟県内で当社が操業する南長岡ガス田からの国産天然ガスを利用します。また、製造の際に副次的に発生するCO₂を、既にガス生産を終了している東柏崎ガス田平井地区の天然ガス貯留層へ圧入することで、天然ガスの増進回収を行います（CCUS[※]）。このように大気へのCO₂排出を抑えて製造された水素はブルー水素と呼ばれ、本実証試験で製造したブルー水素は水素発電設備を通して新潟県内に電力として供給します。また、一部ブルー水素からブルーアンモニアを製造し、需要家様への供給を目指します。

※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：CO₂の分離回収・活用・貯留



東柏崎ガス田平井地区

中長期戦略・マイルストーン

2022年	● 最終投資判断(FID)
2023年	● プラント設備の工事開始
2025年	● 完工及び製造開始

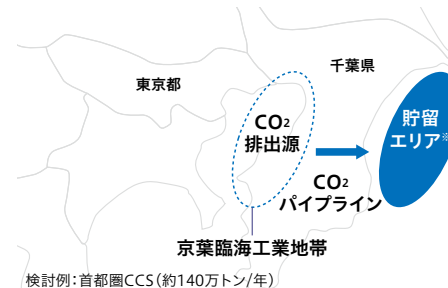
首都圏CCS

首都圏CCS事業は、日本製鉄東日本製鉄所君津地区及び京葉臨海工業地帯の複数産業を排出源とするCO₂を回収、大容量パイプラインで輸送の上、千葉県外房沖の海域に貯留するCCS^{※1}プロジェクトです。

当社は、日本製鉄株式会社及び関東天然瓦斯開発株式会社と共に、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（以下「JOGMEC」）の公募事業である「先進的CCS事業の実施に係る調査」及び「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等^{※2}」に採択され、それぞれの技術力と知見を活かし、現在は事業化に向けCCSバリューチェーンの各パートにおける設計を行っています。業界を越えた連携を強化しながらネットゼロ社会の実現に貢献します。

※1 Carbon dioxide Capture and Storage：CO₂の分離回収・貯留

※2 CCS事業の普及と拡大に向けた支援を目的とし、事業性調査に加えて、分離回収・輸送・貯留に係る詳細設計を行う「CCSバリューチェーンにおける設計作業」及び試掘調査などを行う「CO₂貯留予定地の貯留ポテンシャル評価作業」を実施するもの



検討例：首都圏CCS（約140万トン/年）

※ パイプラインルートおよび貯留エリアは評価・選定中

中長期戦略・マイルストーン

2023年	● JOGMECによる令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」委託事業公募で正式採択
2030年頃	● CO ₂ 圧入開始を目指す

プロジェクト別成長戦略

エネルギー・資源分野での新たな挑戦

再生可能エネルギーを含む電力事業/ヨウ素

INPEX「ならでは」の強みを活かせるかたちで

電力事業とその周辺分野での事業展開の拡大にチャレンジします。

電力を可能な限りクリーンなかたちで供給

ガス/LNGの燃料供給と一体、かつクリーンなかたちでガス火力発電の事業機会を追求し、再エネに蓄電池等の調整電源を組み合わせることで、高付加価値化/高収益化した案件に厳選して投資します。また、調整電源の保有に加え、エネルギーマネジメントシステムの運用ノウハウの蓄積に取り組みます。

石油・天然ガス以外の地下資源回収に挑戦

国内ガス田からの副産物であるヨウ素の供給を通じてペロブスカイト型の太陽電池の普及を側面支援し、ヨウ素以外のかん水や地下流体からの資源回収ビジネスに挑戦します。

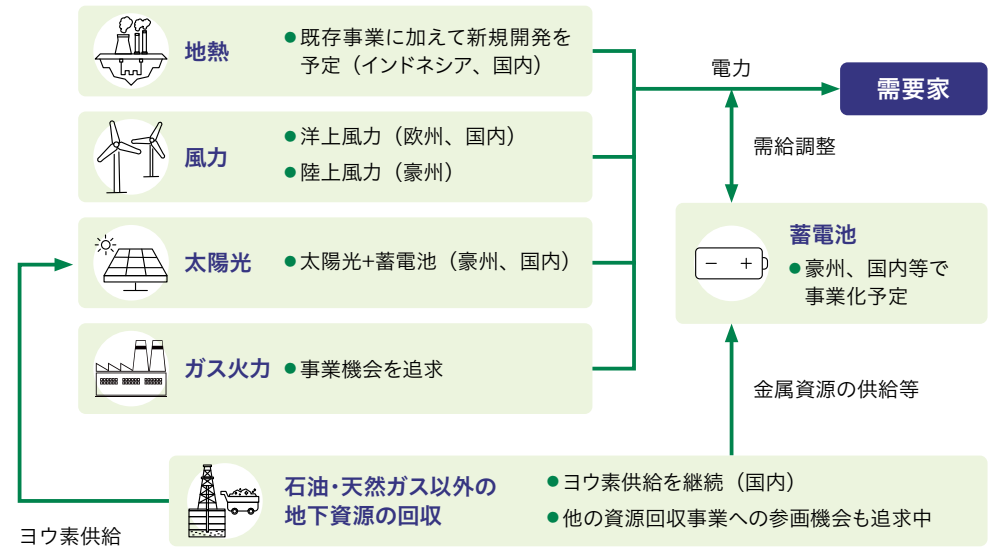
データセンター等の電力多消費産業に対し、供給エネルギーの効率化・クリーン化の機会を提供

INPEXのヨウ素事業

かん水には、高濃度のヨウ素が含まれていて、精製されたヨウ素は、主に化学・医薬関連製品の原料として利用されています。当社では、千葉県に眠っている世界最大規模の豊富なかん水資源を背景として、国際的な商品であるヨウ素を、「INPEX IODINE」ブランドのもとに欧米、アジアの企業向けに輸出しています。日本のヨウ素は、当社を含めて7社で生産しており、そのほとんどを水溶性天然ガスの採取量の多い千葉県（国内生産量の80%）で生産しています。当社では、千葉県で生産したかん水を外部に委託し、追い出し法という方法を用いてヨウ素を製造しています。ヨウ素は今後、次世代太陽電池として注目を集めているペロブスカイト太陽電池の原料など、用途の拡大、多様化が期待されます。

ヨウ素商品名

商品名	INPEX IODINE
荷姿	ブリル(球状)
形状	ファイバードラム 22L(50kg詰め)
品位	ヨウ素純分99.7%以上
	不揮発物0.02%以下
	塩素及び臭素0.003%以下
	硫酸塩0.005%以下



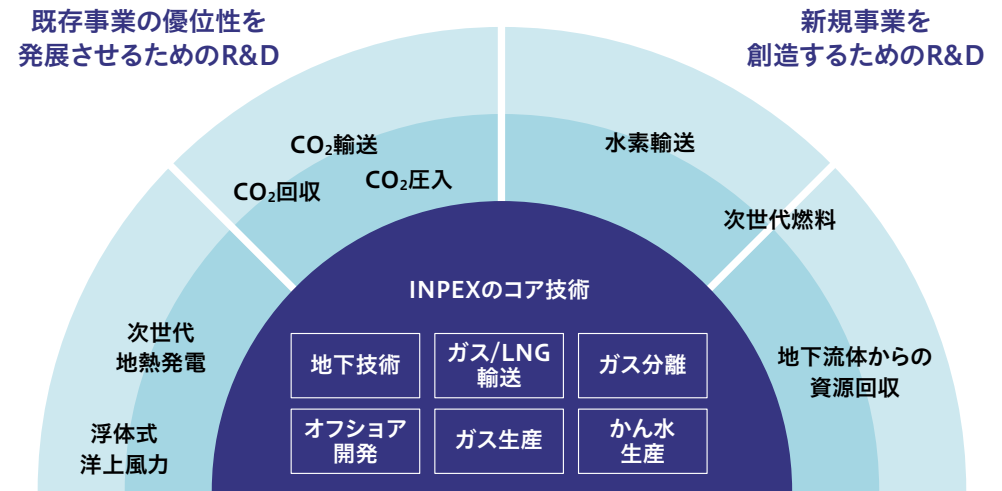
フラットロックス陸上風力発電事業（オーストラリア）

技術戦略

R&Dを通じて競争優位に事業を進めるための技術力の獲得

「INPEXが既に保有している技術・知見」と「R&Dを通じて獲得する技術・知見」を融合させ、既存事業の優位性を発展させることに加え、新規事業を創造することを目指します。

技術統括本部では、当社の有する既存石油開発技術を発展させ、効率的なプロジェクト開発、生産アセットの効率安定操業、CO₂地下貯留などに必要となる技術の追求を行っています。また、2024年1月に石油天然ガス開発技術のクリーンエネルギー技術への応用や先進技術（CCUS、低コスト水素製造等）の研究・開発拠点として、イノベーション本部 I-RHEX（INPEX Research Hub for Energy Transformation (EX)）ユニットを設立しています。I-RHEXユニットでは広く企業・大学・研究機関との連携、共同研究による先端技術の開発を推進し、当社のEnergy Transformation (EX) への対応を進めるとともに、広く社会のEXに貢献できる技術開発のネットワーク拠点（Hub）としての役割を果たしていきます。



「既に保有している技術・知見」と「R&Dを通じて獲得する技術・知見」との融合に向けた取組事例	
<p>成長軸 ①</p> <p>天然ガス/LNG事業の拡大</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 物理探査による地下イメージング高精度化と地質学的情報への機械学習・AI適用によるフィールド評価精度の向上 ● EOR (Enhanced Oil Recovery) / EGR (Enhanced Gas Recovery) 技術の高度化 ● フラクチャリングをはじめとした低浸透性貯留層開発技術の高度化 ● CO₂吸収材に関する調査・分析・研究開発を通して得た知見をもとに、Operation 効率改善につながる新規技術の評価およびトラブルシューティング ● 機械学習・AIを用いた油層シミュレーション/ヒストリーマッチングの高精度・高速化 ● 機械学習・AIを用いた開発・生産・操業時におけるLesson Learnedのより効率的な活用 ● ロボット技術の生産・操業・施設保全への適用 ● 海洋施設の無人化・省人化
<p>成長軸 ②</p> <p>CCS/水素をコアとした低炭素化ソリューションの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CCS事業を安全かつ効率的に推進するために必要な技術（CO₂地中貯留ポテンシャル評価技術、地質的特徴に基づいた遮蔽層の健全性評価技術、ジオメカニクス技術、モニタリング技術、坑井仕上げ技術等）の高度化 ● 機械学習・AIを活用したCO₂地下流動シミュレーター（高速代理モデル）の整備 ● パイプライン鋼管に対する水素脆化評価 ● CO₂地中貯留によるCO₂鉱物化評価手法の開発 ● 液化炭酸に代わるCO₂輸送方法を軸とするサプライチェーン確立のための研究開発 ● DAC (Direct Air Capture)、PCC (Post Combustion Capture) に関する研究開発 ● クリーン燃料（アンモニア合成/分解・合成燃料）に関する研究開発
<p>成長軸 ③</p> <p>INPEX「ならでは」の強みを活かしたエネルギー・資源分野での新たな挑戦</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地熱井掘削における安全性向上と作業効率化 ● EGS (Enhanced Geothermal System) の評価・検討 ● 海洋での掘削技術の他分野・新規分野への適用 ● 洋上で新しい発電方式の調査検討 ● かん水からの有価物回収技術の調査・評価・探索・研究開発 ● 坑井内原位置 (In-Situ) でのメタル回収技術の評価・開発

デジタル技術の徹底活用

当社グループは「デジタルエネルギー会社」として、デジタル技術を活用したエネルギーの安定供給と事業効率化を目指しています。

現場の課題解決を起点（イシュードリブン）に、AIなどの先端テクノロジーを活用した取り組みを進め、

LNGプラントでのデジタルツインやガス田のリモート監視を推進し、全社的な業務効率化を図ります。

また、最新技術への投資と共にデジタル技術を活用できる人材の育成やアプリケーションの内製化等、事業変革を加速させるための投資を進めて参ります。

デジタル戦略を推進する体制

当社は専門知識の集約と事業サポート機能を強化する構想に基づき、2025年4月にデジタルトランスフォーメーショングループと情報システム部門を再編成して「O&M・施設ユニット先進O&Mグループ」「デジタル戦略推進ユニット」を設立しました。この二つのグループが協業して当社のデジタル技術の徹底活用を推進しています。

デジタル技術の活用にはデジタルスキルを持つ人材の育成が必要不可欠です。AIエンジニアやデータサイエンティストの採用、全職員向けのデジタルリテラシー教育、経営層向けのデジタル技術講演などを行い、“AI for Everyone”を推進する体制を整えています。

取り組み事例1 省人化、無人化

「統合オペレーションセンター」による統合監視・制御、「スマートファシリティ」によるIoT機器やAIなどの活用、「プラントデジタル基盤」によるデータ・ITシステムの統合化を柱に、2022年春からパイロットプロジェクトを始動。実証実験の成功を踏まえ、モバイル端末を活用した巡回点検や遠隔監視の実運用開始など、次世代型スマートプラントの実現に向けて着実に前進しています。



統合オペレーションセンターによる統合監視



モバイル端末を活用した巡回点検

取り組み事例2 機械学習を用いたCCSシミュレーションの高速化

CCS貯留層シミュレーションの時間短縮のために、機械学習による高速なサロゲート（代理）モデルを開発しました。

多様な地質や操業条件を入力すれば、圧力やガス飽和度などの予測を素早く得られ、短時間で貯留効率や圧力上昇量を高精度に評価でき、意思決定に役立つ最適化や感度解析を迅速に行えます。

取り組み事例3 AIサービスの利用推進：AIR

AIRとは「AIが空気のように、自然にある職場へ」というコンセプトのもと、AI系サービスの利用を推進する取り組みです。

オフィス業務の高度効率化、AIが身近にある職場の実現、AIを使い倒す文化の醸成をミッションとし、動画を用いた社内コミュニケーションや、操業現場に向いてのAI活用トレーニング等、社員ひとりひとりがAIを徹底活用する文化を目指しています。



AIRサービス利用推進コンセプト

トレーディング機能の強化

近年、原油及び天然ガスの取引の流動性が増す中において、トレーディング機能の強化が安定的な収益の確保に必要な課題となっています。

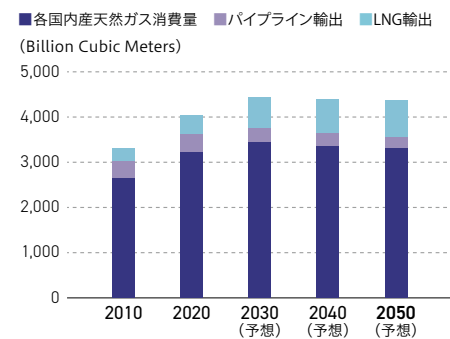
当社はアジアのトレーディングハブであるシンガポールに設立した子会社のINPEX Energy Trading Singapore Pte. Ltd. を通じて、権益原油およびLNGの販売強化を進めていく方針です。

LNG需給見通し

天然ガスの需要はこれまで堅調に増加してきましたが、再生可能エネルギーの台頭により、長期的には成長が鈍化する見通しです。

しかしながら、LNG供給は輸出入の形態として従来のパイプライン供給に比べ輸送における柔軟性が高く、また地政学リスクも相対的に低いため、今後堅調に推移する見込みです。

天然ガス需給の推移



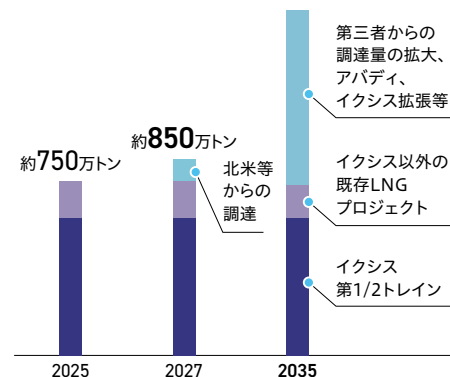
出典：World Energy Outlook (IEA)より当社作成

ネットLNG取扱量の拡大

現在当社ネットLNG取扱量は、イクシスを中心に約750万トンですが、これを2027年までに北米からの調達などにより、約850万トンまで拡大させます。

将来的には第三者からの調達量拡大やアバディの生産開始等により、取扱量は更に拡大する見込みですが、効率的かつ柔軟なポートフォリオ供給のためには、LNGトレーディング機能の強化が必要不可欠です。

ネットLNG取扱量^{*}の拡大イメージ



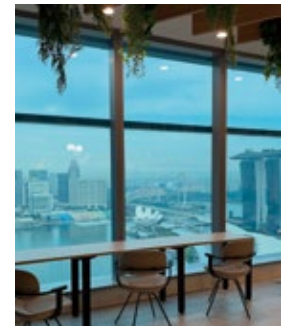
^{*} 第三者からの調達数量とJVプロジェクトにおける取扱量の合計。JVプロジェクトにおける取扱量は、各プロジェクトの生産量×当社の権益比率で算出

INPEX Energy Trading Singapore Pte. Ltd.の販売機能強化

近年、原油マーケットのグローバル化が進んだことにより、域外原油がアジア市場に流入するようになり、販売環境が激化しています。当社は、多くの市場参加者が集まり、取引のハブとなっているシンガポールにINPEX Energy Trading Singapore Pte. Ltd. (以下、IETS) を設立の上、原油販売窓口を一元化することで、価格条件や受け渡し条件などに関する顧客からの多様な要望にお応えしています。また、権益原油の安定的な販売に加え、販売価値の向上も目指しています。

2022年に、当社は初めて米国産LNGの長期引取に関する契約を締結しました。IETS社は、既にイクシスなどの権益LNGに関する自社基地向けの需給調整などを行ってまいりましたが、今後は米国産LNGの引き取りなどを通じて、INPEXグループ全体でLNGトレーディング機能を更に拡大していきます。

特に、LNGポートフォリオの拡大とトレーディング機能の強化を通じて、日本をはじめとしたアジア圏の顧客への販売強化や、ロンドンを起点とした欧州マーケットでの拡販も視野に、取り組みを進めていく方針です。



IETS社

